

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経営戦略室長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,960	22.4	371	121.5	381	111.8	245	46.4
23年3月期第1四半期	1,601	14.5	167	—	180	—	167	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 247百万円 (46.8%) 23年3月期第1四半期 168百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	13.23	—
23年3月期第1四半期	9.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,637	2,138	58.5
23年3月期	3,544	1,946	54.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,129百万円 23年3月期 1,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1.50	—	3.00	4.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	2.00	—	1.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年3月期の1株当たり配当額には、創業30周年記念配当1円を含んでおります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,359	7.3	210	29.8	211	16.8	133	△33.2	7.17
通期	7,000	5.9	300	31.4	300	16.0	215	△16.7	11.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	19,098,576 株	23年3月期	19,098,576 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	550,979 株	23年3月期	550,979 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	18,547,597 株	23年3月期1Q	18,548,576 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産の落ち込みや輸出の減少、自粛ムードの影響による個人消費の低迷により、震災直後の経済活動は全般にわたり低下いたしました。その後、サプライチェーンの復旧や復興需要等により、景況は徐々に持ち直してまいりました。しかしながら、今夏の電力供給の制約や原発事故の問題、原油高の影響に加え、海外景気の回復の遅れ等、景気の下押しリスクは依然として残っており、今後の本格的な景気回復についても不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、全体としまして一昨年の夏から緩やかな改善傾向が続いており、平成23年5月の有効求人倍率（季節調整値）は0.61倍、完全失業率（季節調整値・岩手県、宮城県及び福島県を除く）は4.5%となりましたが、両指標とも依然として厳しい水準にあることに変わりはなく、また、被災地の雇用も今なお厳しい状況にあります。

このような状況におきまして、リクルーティング事業では、エリア別に見ると、震災の影響により関東を中心に顧客企業の採用ニーズが一旦は落ち込みました。しかし一方で、関西の業績が順調だったことに加え、関東及び北海道においても復旧・復興、業務の正常化が進むにつれて採用活動を再開、活性化させる企業が増えてきたことで、採用広告の販売が順調に推移いたしました。さらに、採用アウトソーシングや人材育成等のための研修といった、広告以外の採用及び人事支援サービスの売上高も増加いたしました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は325百万円（前年同四半期比30.9%増）、営業利益は35百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

人材サービス事業におきましては、人材紹介事業では、一般企業を対象とした人材紹介は、震災の影響によりメーカーをはじめ採用活動を見直す顧客企業もありましたが、一方で復興需要に関連する一部の専門的・技術的職種への採用ニーズの高まりもあり、業績は堅調に推移いたしました。また、看護師紹介は、競合他社との競争が依然として厳しいものの、旺盛な採用ニーズに加え、これまでの実績による評価やノウハウの蓄積により業績は順調に推移いたしました。

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業では、各エリアの特性や人材ニーズに応じた営業展開を進め、中でも北陸及び新潟における医療・福祉分野での紹介予定派遣が堅調に推移したほか、家電メーカーの修理対応スタッフの派遣につきましても、これまでの実績や営業ノウハウを生かし、新規顧客の開拓や既存顧客の掘り起こしを進めました。また、昨年度より参入いたしました保育士派遣でも実績が表れ始め、業績は底堅く推移いたしました。

この結果、人材サービス事業の売上高は1,121百万円（前年同四半期比37.5%増）、営業利益は452百万円（同68.7%増）となりました。

情報出版事業では、震災による自粛ムードの拡がりから、主力の生活情報誌においては店舗広告に代表されるタウン系広告の取り扱いが伸び悩みましたが、採用広告及び住宅関連広告の取り扱いが順調に推移し、業績を下支えいたしました。また、住宅メーカー情報誌「家づくりナビ」も、顧客企業の販促ニーズの高まりを受け業績が伸張いたしました。しかしながら、5月に創刊したフリーマガジン「Link」や結婚情報誌等、その他のタウン系広告を中心に構成される媒体の多くが苦戦を強いられました。

この結果、情報出版事業の売上高は367百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業損失は13百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

その他につきましては、ネット関連事業では、人事キーマンの情報ポータル「日本の人事部」が会員数、業績ともに順調に成長いたしました。さらに、5月に開催した会員向け人事イベント「HRカンファレンス2011」では2,000名を超える経営者及び人事担当者に参加いただき、「日本の人事部」が提供するサービスへの注目度の高さを示しました。一方、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」は参画社数の減少により苦戦が続いておりますが、成功報酬型サービス「サクセスマッチング」での実績が出始める等、業績回復の兆しも見えてきております。さらに、業界向けサービス強化の一環として、HR業界・人事・管理部門に特化した人材紹介をスタートさせるとともに、専門サイト「HR人材紹介」をオープンいたしました。

また、海外事業では、QUICK USA, INC.においては顧客企業の採用ニーズの把握強化により求人案件の獲得件数が増加いたしました。これによりロサンゼルスオフィスの人材紹介及び人材派遣の業績が順調に拡大いたしました。また、人事労務アドバイザーサービス拡販のための無料セミナーの開催、現地人材の人材紹介という新たなマーケットへの参入にも取り組みました。

一方、上海クイックマイツ有限公司では、中国国内の法制度や経済環境の著しい変化を背景に、中国日系企業に勤務する2万人以上の給与データを集計した「給与調査2011」の販売が好調に推移し、人事制度設計に関する依頼も増加したことで人事コンサルティングの業績が伸張し、人材紹介とともに業績拡大に貢献いたしました。

この結果、その他の売上高は146百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,960百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益は371百万円（同121.5%増）、経常利益は381百万円（同111.8%増）、四半期純利益は245百万円（同46.4%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,637百万円となり、前連結会計年度末と比較して93百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は1,499百万円となり、前連結会計年度末と比較して98百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が増加しましたが、賞与引当金が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は2,138百万円となり、前連結会計年度末と比較して191百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。なお、自己資本比率は58.5%と前連結会計年度末と比較して3.8ポイント改善しました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移いたしました。結果として、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益は、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想における各利益予想を上回っております。

この背景といたしましては、人材紹介事業において、特に看護師の入職が4月に集中し、看護師紹介の売上高が4月度に偏重したこと等があげられます。また、連結業績予想につきましては、8月度に当社及び顧客企業の夏季休暇に伴う営業活動のマイナス影響を見込んでいること等の理由により、第2四半期連結会計期間の連結利益計画は赤字を想定しております。

このような状況の下、現時点においては、平成23年4月28日付「平成23年3月期決算短信」において発表しております連結業績予想の変更は行いません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,700	1,503,140
受取手形及び売掛金	705,131	714,318
有価証券	41,974	40,577
繰延税金資産	120,243	51,313
その他	73,451	75,356
貸倒引当金	△1,075	△1,017
流動資産合計	2,274,426	2,383,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	399,199	388,011
工具、器具及び備品（純額）	15,880	15,007
土地	311,354	311,354
リース資産（純額）	—	33,615
有形固定資産合計	726,435	747,989
無形固定資産		
その他	84,980	83,342
無形固定資産合計	84,980	83,342
投資その他の資産		
投資有価証券	133,321	133,814
繰延税金資産	506	535
敷金	268,101	231,844
その他	64,391	64,263
貸倒引当金	△7,381	△7,598
投資その他の資産合計	458,940	422,860
固定資産合計	1,270,355	1,254,192
資産合計	3,544,781	3,637,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,242	134,871
短期借入金	283,600	341,000
1年内返済予定の長期借入金	99,984	99,984
未払金	323,453	248,677
未払費用	181,198	201,231
未払法人税等	10,727	60,148
賞与引当金	164,158	52,915
役員賞与引当金	17,200	—
返金引当金	16,400	18,400
資産除去債務	21,600	—
その他	77,665	121,397
流動負債合計	1,375,228	1,278,623
固定負債		
長期借入金	192,706	167,710
繰延税金負債	8,951	7,070
資産除去債務	19,133	19,235
その他	1,906	26,772
固定負債合計	222,697	220,788
負債合計	1,597,925	1,499,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	1,371,083	1,560,771
自己株式	△33,604	△33,604
株主資本合計	1,960,425	2,150,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332	1,163
為替換算調整勘定	△23,046	△21,357
その他の包括利益累計額合計	△21,714	△20,193
少数株主持分	8,145	8,550
純資産合計	1,946,856	2,138,469
負債純資産合計	3,544,781	3,637,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,601,669	1,960,353
売上原価	621,068	676,889
売上総利益	980,601	1,283,463
販売費及び一般管理費	812,721	911,595
営業利益	167,879	371,868
営業外収益		
受取利息	81	79
受取配当金	1,630	2,794
受取販売協力金	1,700	3,002
助成金収入	8,864	2,064
その他	3,027	4,280
営業外収益合計	15,303	12,220
営業外費用		
支払利息	2,948	2,567
その他	142	103
営業外費用合計	3,090	2,671
経常利益	180,092	381,417
特別利益		
貸倒引当金戻入額	483	—
特別利益合計	483	—
特別損失		
投資有価証券評価損	4,108	—
固定資産除却損	152	—
事務所移転費用	—	4,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,264	—
特別損失合計	13,525	4,268
税金等調整前四半期純利益	167,051	377,148
法人税、住民税及び事業税	2,504	64,525
法人税等調整額	△2,099	67,144
法人税等合計	405	131,670
少数株主損益調整前四半期純利益	166,646	245,477
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△880	147
四半期純利益	167,526	245,330

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	166,646	245,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	△168
為替換算調整勘定	450	1,946
その他の包括利益合計	1,782	1,778
四半期包括利益	168,428	247,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,304	246,851
少数株主に係る四半期包括利益	△876	405

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルーテ ィング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	248,963	815,097	400,164	1,464,225	137,444	1,601,669	—	1,601,669
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	738	330	1,932	3,000	3,839	6,839	△6,839	—
計	249,701	815,427	402,096	1,467,225	141,283	1,608,509	△6,839	1,601,669
セグメント利益又は 損失 (△)	△1,207	268,393	△3,120	264,065	△7,659	256,405	△88,526	167,879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△88,526千円には、セグメント間取引消去10,989千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,516千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルーテ ィング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	325,788	1,121,102	367,152	1,814,043	146,309	1,960,353	—	1,960,353
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	110	3,331	3,441	4,218	7,659	△7,659	—
計	325,788	1,121,212	370,483	1,817,484	150,528	1,968,013	△7,659	1,960,353
セグメント利益又 は損失 (△)	35,330	452,907	△13,684	474,553	△1,079	473,474	△101,606	371,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△101,606千円には、セグメント間取引消去17,169千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。